

平成30年度予算の紹介

予算ってなに？

予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまからお預かりした税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。

予算は
いくらなの？

公営企業会計

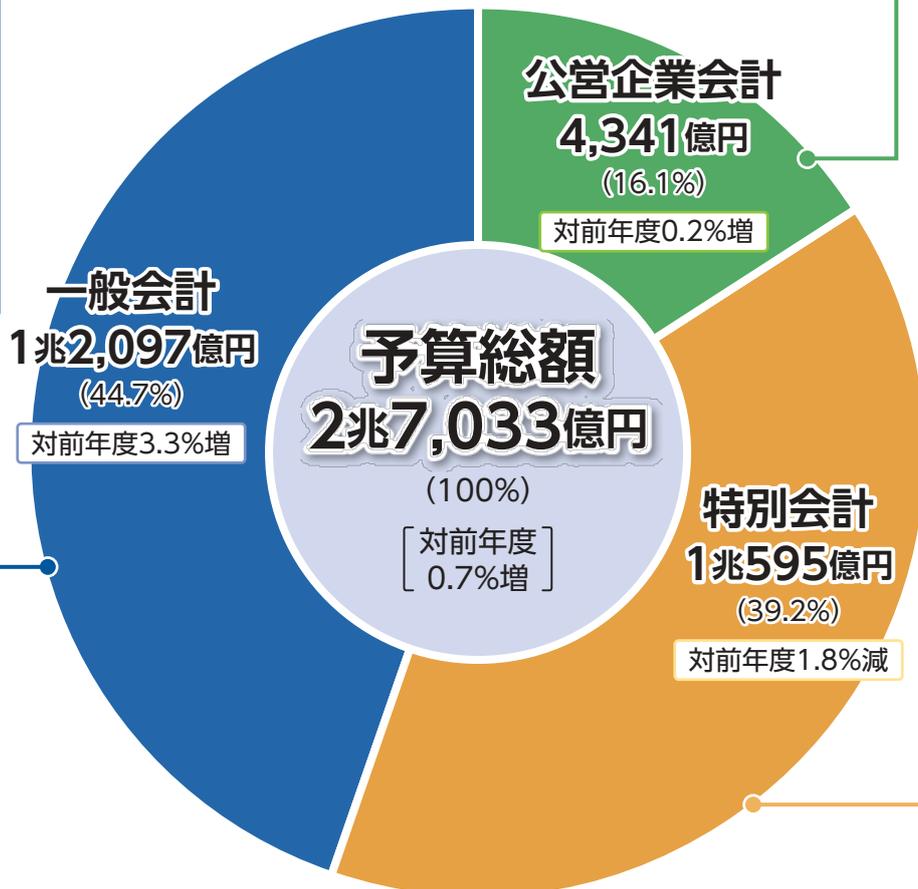
病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

名古屋市には6つの公営企業会計があります。

病院事業会計	442億円	下水道事業会計	1,405億円
水道事業会計	774億円	自動車運送事業会計	306億円
工業用水道事業会計	17億円	高速度鉄道事業会計	1,397億円

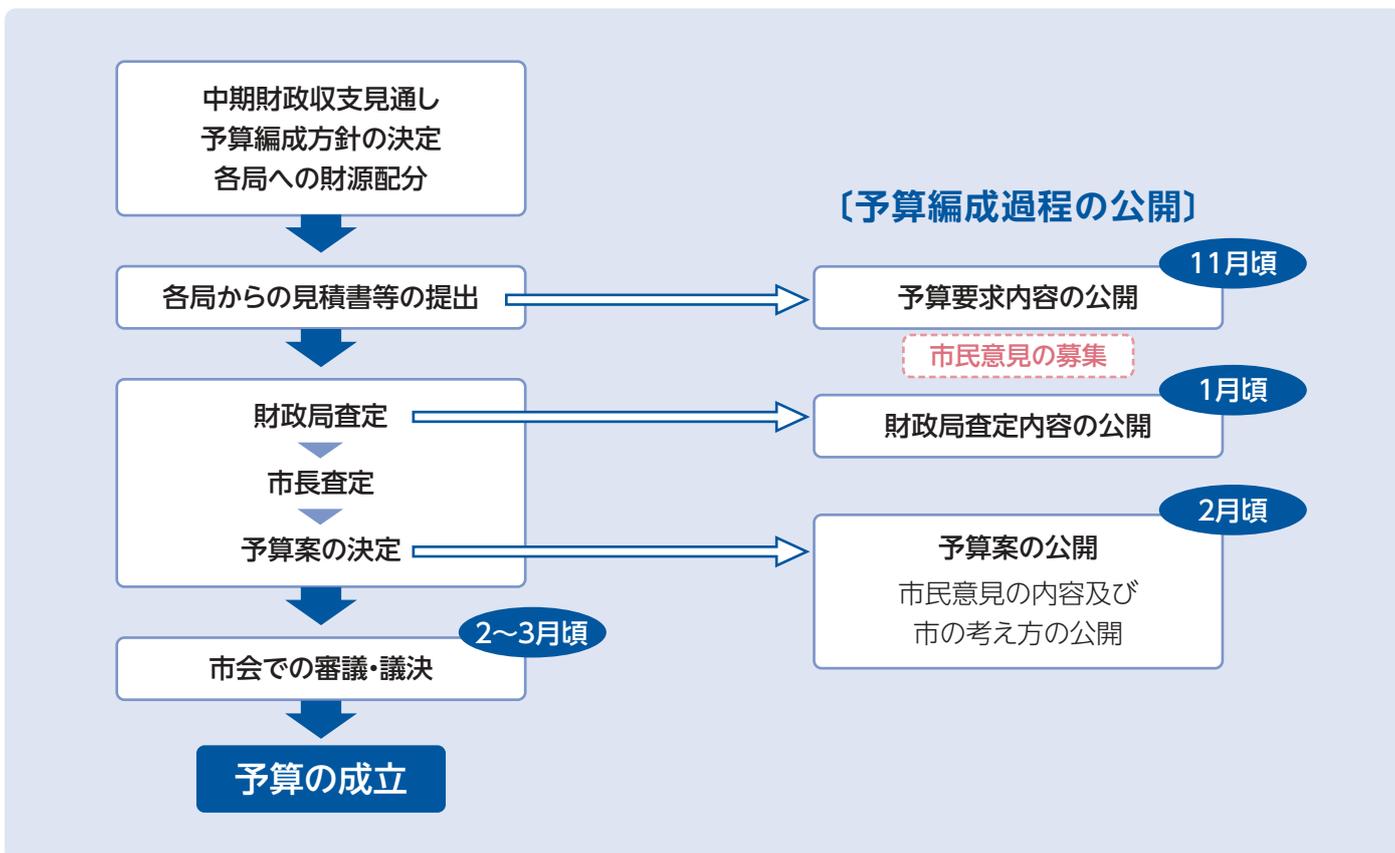
一般会計

市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。



予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。
名古屋市ではその過程を公開しています。



特別会計

特定の収入(保険料など)によって特定の事業(保険事業など)を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

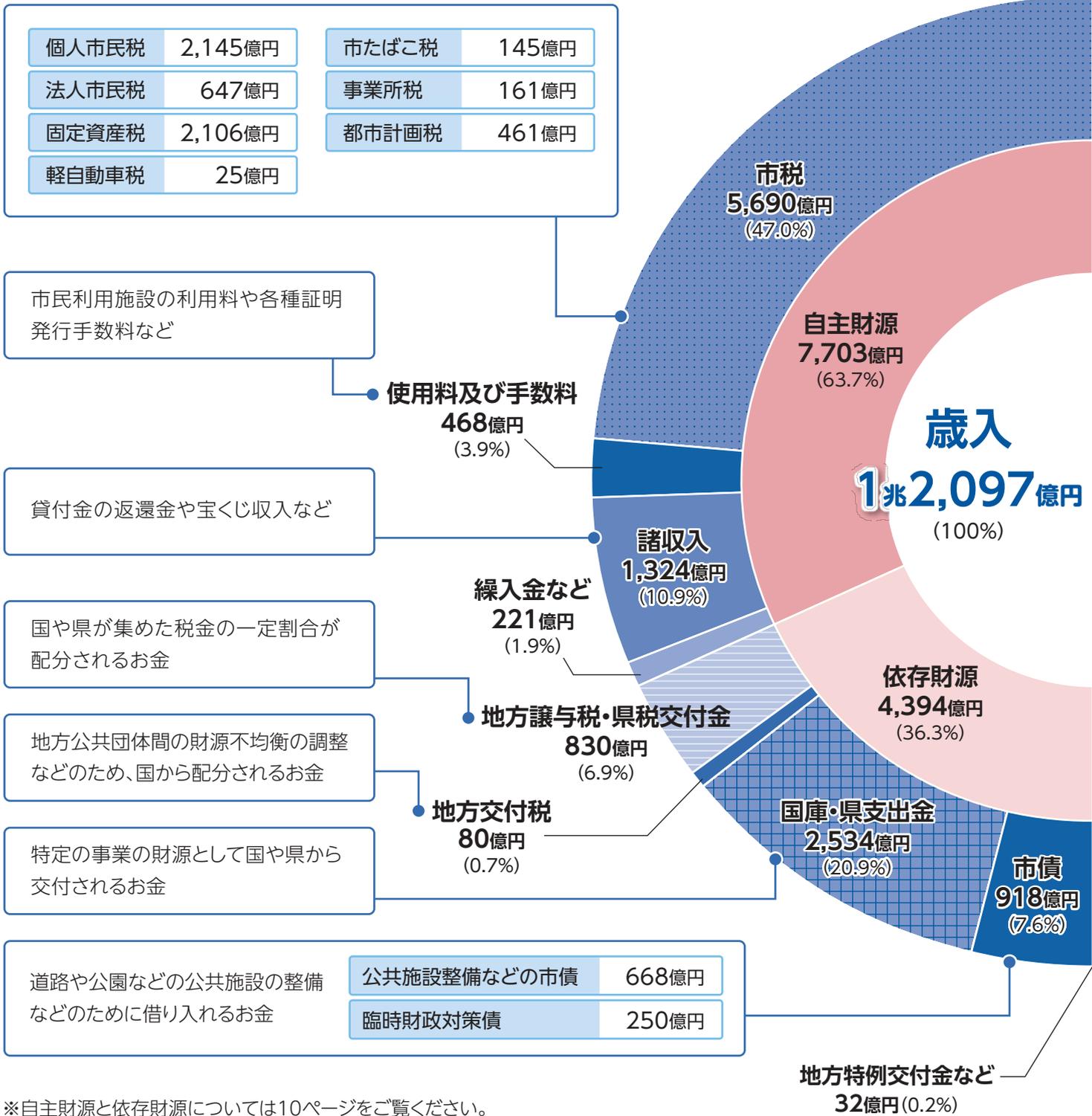
名古屋市には12の特別会計があります。

国民健康保険会計	2,110億円	土地区画整理組合貸付金会計	3億円
後期高齢者医療会計	526億円	市街地再開発事業会計	7億円
介護保険会計	1,896億円	墓地公園整備事業会計	11億円
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	12億円	基金会計	1,000億円
市場及びと畜場会計	86億円	用地先行取得会計	114億円
名古屋城天守閣会計	39億円	公債会計	4,791億円

※特別会計と公営企業会計については17～18ページをご覧ください。

次のページからは、主に一般会計について説明していきます。

歳入の内訳



市民税減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、市民税を減税しています。平成30年度では、減税額121億円を見込んでいます。

※法人の寄附促進を図るため、法人市民税減税については、平成31年4月1日以降に終了する事業年度分から企業寄附促進特例税制に組み替え、2年間の特例措置として、寄附額に応じて法人市民税額を減免(上限:税額の2.5%)します。

詳しくはWebで [名古屋市 企業寄附促進特例税制](#)

歳出の内訳



消費税率及び地方消費税率引上げに伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が5%から8%に引き上げられました。

税率の引上げに伴う増収分は、法律で年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、名古屋市では、医療・介護や子ども・子育て支援などの社会保障の充実に役立てています。

■ 社会保障施策充当一般財源 2,721億円

■ 地方消費税交付金(税率引上げ分) 181億円

主な重点戦略の取り組み



子育て世代に選ばれるまちをつくとともに、地域の活力を高めます

子ども・親総合支援

子どもや親に寄り添って総合的に支援し、子どもの将来の針路を応援する取り組みを実施します。

- 子ども・親総合支援基金の設置 30億円
- 子どもキャリアサポートモデル事業 6,138万円
- 家庭訪問型相談支援モデル事業 2億6,040万円
など

保育士確保支援事業

保育士等を安定して確保するための支援を行います。

- 奨学金返済支援事業 5,856万円
- 宿舍借り上げ支援事業 3,898万円
など

待機児童対策

《平成29年度2月補正予算》

24億2,652万円

平成31年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き民間保育所の整備などを行います。

特定不妊治療費助成

7億4,683万円

市が独自に助成を増額することにより、不妊に悩み治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ります。

なごや子ども応援委員会の運営

12億3,517万円

いじめや不登校など、児童生徒に関わる諸問題へ対応するため、なごや子ども応援委員会の体制強化を図ります。

インターネット上におけるいじめ等防止対策

1,630万円

いじめ等の未然防止・早期発見・早期対応のため、匿名での報告や相談が可能なアプリを試行導入するとともに、ネットパトロールの充実を図ります。

小学校給食等におけるなごやめしの提供

1億1,263万円

小学校給食等におけるなごやめしの献立を取り入れることにより、児童生徒へ名古屋独自の食文化の魅力を伝え、名古屋への愛着と誇りを高めます。

在宅医療体制の整備

1億6,000万円(一般会計+介護保険特別会計)

待機医師を休日・夜間に配置し、かかりつけ医をバックアップする体制などを整備します。



2 市民・企業・行政の総力で大規模災害へ備えます

震災・風水害対策事業

震災対策実施計画及び風水害対策実施計画に掲げた事業等の着実な推進を図ります。

●災害対策にかかる次期実施計画の策定	100万円
●災害時医療救護活動用備品の購入	2,104万円
●帰宅困難者用防災備蓄物資の確保	1,200万円
●指定避難所の給排水機能確保策の推進	3億6,180万円
●地区防災カルテの作成	400万円
●木造住宅密集地域における初期消火資器材の導入	2,841万円 など



3 国際的な都市間競争を勝ち抜く、大きく強い名古屋をつくります

都市機能の強化

リニア中央新幹線開業を見据え、名古屋駅周辺地区や栄地区の都心部の都市機能を強化します。

●リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進	3億600万円
●栄地区まちづくりプロジェクトの推進	5億7,680万円 など

産業振興

次世代産業の育成や支援により、産業競争力の強化を図るとともに、地域経済の活性化に取り組めます。

●商店街商業機能再生モデル事業	900万円
●ICT企業交流・投資促進事業	2,000万円
●ロボット・AI・IoT活用普及促進事業	700万円
●国際展示場第1展示場の移転改築等	343億5,600万円 (債務負担行為) など

名古屋の魅力向上・発信

名古屋の認知度や都市魅力の向上・発信を図ることにより、観光など国内外の交流を促進します。

●名古屋ブランド化事業	3,650万円
●首都圏でのデジタルサイネージを活用したPR事業	1,573万円
●歴史観光の推進	2億4,000万円
●コスプレホストタウン等の推進	600万円
●東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業	1,590万円
●名古屋城天守閣の整備	34億9,500万円 (名古屋城天守閣特別会計) など

スポーツを通したいきがいくづくり

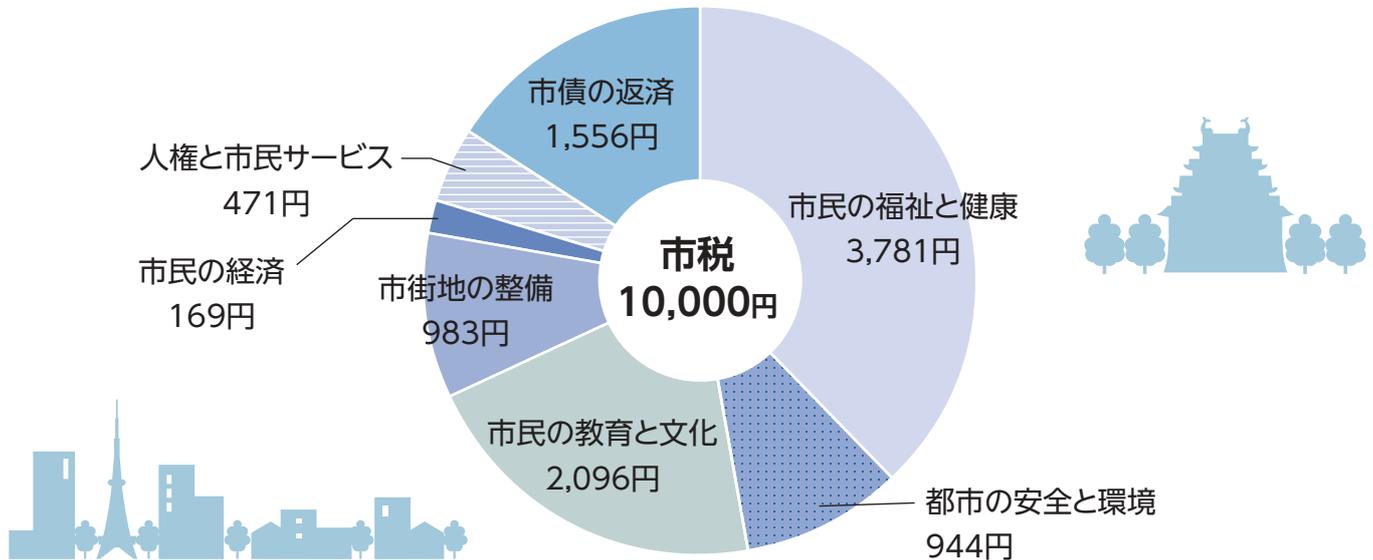
2026年に愛知・名古屋で開催予定の第20回アジア競技大会開催に向けた準備を行うとともに、スポーツ総合推進拠点である瑞穂運動場に体育館を建設します。

●第20回アジア競技大会の推進	1億727万円
●瑞穂公園体育館の建設	2億2,890万円 など

市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市予算をいろいろな側面から見てみましょう。

市税収入5,690億円を10,000円に置きかえて使いみちを見てみると…



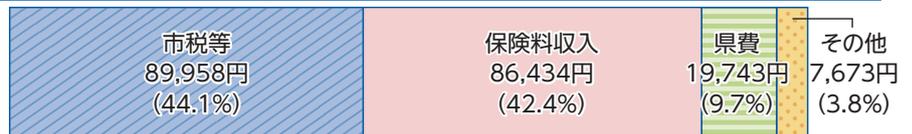
身近な視点から予算を見てみると…

老人医療関係費は 601億円 (一般会計で75億円、後期高齢者医療特別会計で526億円)

対象人数は294,790人

1人当たりになると…

203,808円



介護保険のための経費は 1,896億円 (介護保険特別会計)

対象人数は116,700人

1人当たりになると…

1,624,930円

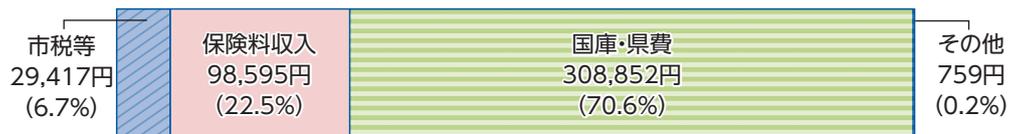


国民健康保険費は 2,110億円 (国民健康保険特別会計)

対象人数は482,100人

1人当たりになると…

437,623円



市立病院経営費は 350億円 (病院事業会計)

対象人数は945,385人

1人当たりになると…

36,996円



子ども医療助成費は 109億円

対象人数は275,745人

1人当たりになると…

39,517円



保育所・認定こども園(保育分)等の運営費は 688億円 (うち、名古屋市の歳出額は 659億円)

園児数は48,605人

1人当たりになると…

月額 117,911円



市立小・中学校の運営費は 1,146億円

児童・生徒数は163,206人

1人当たりになると…

701,988円



公園の維持管理費は 41億円 (東山総合公園を除く)

公園管理面積は1,344万㎡
(平成29年4月1日現在)

1㎡当たりになると…

303円



ごみ、資源の収集処理に要する経費は 236億円

世帯数は1,090,303世帯
(平成30年1月1日現在)

1世帯当たりになると…

21,634円



市営バスの運行に要する経費は 252億円 (自動車運送事業会計)

走行距離は年間3,628万km

バス1台が1km走るのに
かかる経費は…

694円



このうち利用者負担は13円、
残る172円は市税で負担

市営地下鉄の運行に要する経費は 852億円 (高速度鉄道事業会計)

走行距離は年間1,191万km

地下鉄1編成が1km走るのに
かかる経費は…

7,153円



このうち利用者負担は50円、
残る669円は市税で負担

下水処理に要する経費は 397億円 (下水道事業会計)

排出量は年間2億5,401万㎡

1㎡当たりになると…

156円



※市税等とは、市税、県税交付金、臨時財政対策債などの一般財源です。

一般会計の予算を家計に例えてみると…

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。

平成30年度一般会計予算の市税などの自主財源を
 年収500万円(月収41万6,700円)として家計に例えてみました。

収入月額

給料など(月収)
 (市税などの自主財源)

41万6,700円
 (年収 500万円)

親からの支援など
 (国からの補助金など)

18万8,100円

ローンでまかなっている額
 (市債) 4万9,600円

合計(月額) 65万4,400円

支出月額

食費(人件費) 14万3,000円

家族の医療費など
 (扶助費) 16万6,800円

ローンの返済
 (市債の返済) 6万9,300円

自宅の増改築・修繕費
 (投資的経費・維持補修費) 7万6,800円

友人への援助金など
 (補助費等、投資及び出資金、貸付金) 6万7,900円

生計を別にしていない家族
 への仕送り
 (他会計への支出金) 7万5,900円

光熱費など
 (物件費など) 5万4,700円

合計(月額) 65万4,400円

義務的経費

収入のうち「給料など」は全体の63.7%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出では「家族の医療費など」に一番多くお金がかかっており、これに「食費」と「ローンの返済」を加えた3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の58.0%を占めています。これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

ローンを新たに4万9,600円借入れる一方、借入額を上回る6万9,300円を返済します。